

令和3年度事業計画書

【公1 農業関連事業】

1 農地中間管理事業

令和元年度の本県の担い手への農地集積率は、前年度を1.4ポイント上回る56.5パーセントとなった。担い手への農地集積率は、年々高くなっており、農地中間管理事業（以下「機構事業」という）の成果が現れている。

令和3年度は、前年度に各市町村で実質化された人・農地プランに基づいた担い手への農地集積の取組が本格化することから、これを契機に担い手への農地の集積・集約化を一層加速させていくこととする。

このため、県、当支援センター、一般社団法人青森県農業会議及び青森県土地改良事業団体連合会に新たに青森県農業協同組合中央会を加えた5者が共通の認識のもと、市町村・農業委員会などの関係機関・団体と一層の連携を図りながら、以下の取組を重点的に推進する。

(1) 主な推進事項

① 実質化した人・農地プランの実現に向けた取組強化

ア 人・農地プランの「将来方針」の実現に向けた取組の支援と進捗状況の把握

イ 人・農地プランに基づく機構事業を活用した中心経営体への集積・集約化の推進

ウ 農業委員等の農地利用最適化活動をフォローアップする研修会等の実施

エ 農業経営相談所による地域の担い手となる集落営農組織等への重点支援

② 取組内容や対象の重点化による集中的な取組の展開

ア 地域の実情を踏まえた市町村毎の「重点取組事項」の設定

イ 重点取組期間を設定し、地域や対象者などを絞り込んだ機構事業の活用
の働きかけ

ウ 集落営農法人や大規模経営体への機構事業の活用の誘導

エ 機構事業を活用して農地の集約化を目指す担い手同士の農地の交換を円滑に実施する環境の整備

オ 畑地や樹園地等におけるヤミ小作から機構事業を活用した利用権設定への誘導

カ 離農予定者の樹園地データの一元管理と関係機関の情報共有による速やかなマッチングのモデル的な実施

キ 中山間地域における地域集積協力金の活用による農地集積の促進

③ 基盤整備事業と農地中間管理事業の連携強化

ア 基盤整備事業実施地区における事業推進協議会への参画と機構事業活用への誘導

- イ 関係機関との連携による農地中間管理機構関連農地整備事業の推進
- ウ 農地耕作条件改善事業実施地区における機構事業活用の強化
- エ 基盤整備事業実施予定地区における、地域営農ビジョン等の作成支援
- オ 土地改良区への業務委託による、基盤整備事業実施地区の農業者への機構事業の周知と貸借事務等の実施

④ 県民に対する農地中間管理事業の周知

- ア 新聞、ラジオ、広報誌等を活用した広報活動の実施

(2) 個別計画

① 借受賃料

区分	令和3年度計画(A)		令和2年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
過年度借受分	ha 7,389	千円 797,135	ha 6,253	千円 687,734	% 118	% 116
当該年度借受分	509	50,869	553	64,396	92	79
計	7,898	848,004	6,806	752,130	116	113

(注) 令和3年度計画の当該年度借受分については、令和3年4月から8月末までに受け手に転貸した分の借受賃料。

② 農用地等管理

区分	令和3年度計画(A)			令和2年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
	件・地区数	面積	金額	件・地区数	面積	金額	件・地区数	面積	金額
農用地等の管理	件 210	ha 210	千円 6,500	件 150	ha 150	千円 4,500	% 140	% 140	% 144

2 農地売買等事業

農地売買等事業は農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大を目指す担い手農家に農地売買を実施する。

令和3年度の買入予定面積は、前年度と同様の140ヘクタール、買入予定金額は、農地価格が下落傾向にあるため、前年度より2パーセント減を見込んでいる。

なお、一時貸付については平成30年度で廃止したため、令和元年度から新規の農地買入れはなく、計画に沿って農地売渡しを実施する。

(1) 主な推進事項

- ① 農地中間管理事業の推進と併せ、売買支援の周知活動を強化
- ② 農業委員会と連携し、事業活用のメリット（譲渡所得800万円控除など）のPRによる即売事業の活用を働きかけ
- ③ 適切な事業実施とリスク回避を図るため、現地確認や経営状況に注視した厳格な内部審査を引き続き実施
- ④ 未収金回収に向けた滞納者への督促活動や分割返済計画の実行、長期保有農地を早期解消するための分割払いや第三者売却の実施

(2) 個別計画

① 農地買入れ

(単位：件、ha、千円、%)

区 分		令和3年度計画(A)			令和2年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
即売	一般タイプ	35	25.0	61,238	26	15.0	37,150	135	167	165
	担い手支援タイプ	145	115.0	280,110	155	125.0	310,660	94	92	90
合 計		180	140.0	341,348	181	140.0	347,810	100	100	98

(注)即売の担い手支援タイプは(公社)全国農地保有合理化協会の無利子資金を活用する事業

一般タイプは金融機関の低利資金を利用し、担い手支援の要件に合致しないものを対象にする独自事業

② 農地売渡し

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和3年度計画(A)			令和2年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
即売	一般タイプ	35	25.0	61,238	19	15.0	37,150	184	167	165
	担い手支援タイプ	145	115.0	280,110	156	125.0	310,660	93	92	90
	小 計	180	140.0	341,348	175	140.0	347,810	103	100	98
一時貸付	(3年及び5年)	6	11.2	16,200	15	21.5	69,810	40	52	23
合 計		186	151.2	357,548	190	161.5	417,620	98	94	86

(注) 一時貸付は、3年タイプは平成30年度まで、5年タイプは平成29年度までに買入れしたもの

③ 農地一時貸付け(賃借料)

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和3年度計画(A)			令和2年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
3年貸付		-	-	-	4	3.7	350	-	-	-
5年貸付		6	16.2	1,300	18	37.3	3,407	33	43	38
合 計		6	16.2	1,300	22	41.0	3,757	27	40	35

(注) 金額は一時貸付したもののうち、令和3年度調定予定の賃借料の合計

④ 旧合理化事業による農地貸付け(賃借料)

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和3年度計画(A)			令和2年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
年 払		2	2.2	501	5	7.7	1,155	40	29	43

(注) 金額は貸付したもののうち、令和3年度調定予定の賃借料の合計

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地区において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、生産基盤の整備と施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県合わせて、草地整備及び施設整備が65パーセント、農機具等は57.5パーセントとなっている。

令和3年度は、約1億9,300万円の事業費で、つがる北部、和平、むつ・東通の3地区において、草地整備、家畜排せつ物処理施設(堆肥舎)整備等を行う。

(単位:千円)

地区名	事業内容	令和3年度計画(A)		令和2年度計画(B)		増減(A)-(B)		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
つがる北部 (つがる市)	草地整備(ha)	31.7	123,914	15.5	270,690	16.2	△146,776	継続 (平成29 ～ 令和3 年度)
	家畜保護施設 牛舎(棟)	—	[6,090]	1	[11,066]	—	[△4,976]	
	牛舎附帯機械(台)	—		1		—		
	雑用水施設(式)	—		1		—		
	飼料調製貯蔵施設(棟)	—		1		—		
	家畜排せつ物処理施設 堆肥舎(棟)	1		1		—		
	堆肥舎附帯機械(台)	—		1		—		
	農機具等導入(台)	3		1		2		
和平 (田子町)	草地整備(ha)	4.4	17,569	—	4,257	4.4	13,312	継続 (令和2 ～ 令和6 年度)
	防災施設整備(式)	1		—		1		
	隔障物整備(m)	900		—		900		
	測量設計(式)	1		1		—		
むつ・東通 (むつ市 東通村)	測量設計(式)	1	51,643	—	—	1	51,643	新規 (令和3 ～ 令和7 年度)
合計			193,126 [6,090]		274,947 [11,066]		△81,821 [△4,976]	

(注) 1 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

2 []内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、就農促進に取り組む。

<主な推進事項>

- ① 県内外での就農相談会の開催
- ② 無料職業紹介事業者の機能を生かした求職者への農業就業情報の提供と積極的な求人・求職斡旋
- ③ 農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業の研修生の確保や就農状況等の把握、就農指導及び研修の実施
- ④ ホームページなどを通じた就農関連情報の提供
- ⑤ 就農促進に向けた啓発活動の推進

(1) 就農相談事業

就農相談窓口を設置し、日常的に相談活動を行うとともに、首都圏での就農関連イベントや営大祭等において就農相談会を開催する。

(単位：件、日、%)

区 分	令和3年度計画(A)	令和2年度計画(B)	前年度対比(A)/(B)
相談件数	180	180	100
相談会の開催	9	9	100
県内	5	5	100
県外	4	4	100

(2) 求人・求職の斡旋事業

厚生労働省から認可されている「無料職業紹介所」として、農業法人等の求人情報の収集と求人・求職の斡旋活動を実施するとともに、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等と、労働力を確保したい県内の農業法人等の相談に応じ、農業労働力のマッチングを行う。

また、新たに県が就業者の増加を目的として実施する事業の一環として、本県農業への就業事例を収集する。

(3) 新規就農促進事業

① 農業次世代人材投資事業（準備型）

新規就農を促進するため、就農希望者（対象年齢49歳まで）に対して就農前研修を実施するとともに、研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付する。

また、就農関連情報について、関係機関及び県内高校等への周知を図る。

（単位：件、千円、％）

区 分	令和3年度計画(A)		令和2年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資事業（準備型）	30	33,750	30	36,500	100	92

② 就職氷河期世代の新規就農促進事業

就職氷河期世代（対象年齢30歳から49歳まで）の新規就農を支援するため、就農前研修を実施するとともに、研修期間（2年以内）に応じて最大300万円（研修期間2年間の場合）を交付する。

（単位：件、千円、％）

区 分	令和3年度計画(A)		令和2年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
就職氷河期世代の新規就農促進事業	15	45,000	15	45,000	100	100

5 農業経営者総合サポート事業

経営意欲のある農業者等が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承等を促進するため、県や関係機関と連携しながらサポート体制を整備する。

(1) 農業経営者サポート事業

農業系団体、商工系団体及び普及組織で構成する「青森県農業経営相談所」を開設し、農業経営の法人化や規模拡大、円滑な経営継承等、経営上の課題を抱える担い手農家等を「重点指導農業者」に定め、経営診断や専門家の派遣など伴走型支援を行う。

(単位：経営体、%)

区 分	令和3年度計画(A)	令和2年度計画(B)	前年度対比(A)/(B)
重点指導農業者	210	170	124

(2) 農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用した集落営農組織や複数農家による法人化、法人同士の統合による新たな法人の立上げなど、農業経営を法人化する取組に対して、1取組当たり定額25万円を交付する。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和3年度計画(A)		令和2年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業経営法人化支援事業	5	1,250	5	1,250	100	100